

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月6日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL https://www.dawn-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤 (TEL) 078-222-9700
 四半期報告書提出予定日 2023年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	984	18.7	326	18.0	331	18.4	231	19.7
2022年5月期第3四半期	829	14.7	276	34.1	279	33.8	193	33.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期第3四半期	72.51		—					
2022年5月期第3四半期	60.47		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	2,378	2,134	89.8
2022年5月期	2,368	2,138	90.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 2,134百万円 2022年5月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年5月期	—	0.00	—		
2023年5月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当13円、記念配当1円となります。

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320	8.0	435	8.8	440	8.9	301	6.4	93.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期3Q	3,300,000株	2022年5月期	3,300,000株
2023年5月期3Q	188,768株	2022年5月期	95,968株
2023年5月期3Q	3,196,858株	2022年5月期3Q	3,201,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開などにより、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアのウクライナへの侵攻の長期化や、円安の進行に伴う物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の需要が拡大するとともに、通信技術の高度化に伴うオンライン・コミュニケーションツールの多様化が進展しております。そのなかで、当社の主な事業分野である官公庁向けシステムは、従来のオンプレミス環境からクラウド環境への移行が加速しており、特に防災・防犯に係る行政の高度化の要請は高く、重点施策として予算が確保されております。しかしその一方で、次世代のテクノロジーと融合したサービスの創出に携わるエンジニアの確保と育成が当社の課題となっております。

このような状況において、当社は2022年7月にスタートした新中期経営計画に基づき、Gov-tech市場の深耕をテーマとして、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大を推進しております。主力の「NET119緊急通報システム」は全国普及に向け導入を進めるとともに、今後の成長が期待できる「Live119(映像通報システム)」・「Live-X(映像通話システム)」のほか、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、Live119・DMaCS・NET119といった各種クラウドサービスの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入が順調に増加するとともに、クラウドサービスの初期構築やオンプレミス環境でのシステム開発等に係る受託開発も順調に推移したことにより、984,560千円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加が人件費等の売上原価・販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、営業利益は326,235千円(前年同四半期比18.0%増)、経常利益は331,160千円(前年同四半期比18.4%増)、四半期純利益は231,793千円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があるところ、前事業年度においては第4四半期会計期間に偏重したのに対し、当事業年度においては第3四半期会計期間に偏重する傾向が強くなっております。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,378,199千円となり、前事業年度末と比較して10,188千円の増加となりました。これは主に、売掛金が224,201千円、仕掛品が18,599千円、投資有価証券が299,051千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が485,779千円、有価証券が42,596千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、243,472千円となり、前事業年度末と比較して14,207千円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が29,360千円、長期前受収益が36,701千円それぞれ増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が11,910千円、同未払費用が4,258千円、未払法人税等が33,397千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,134,726千円となり、前事業年度末と比較して4,019千円の減少となりました。これは主に、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,749千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が231,793千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が44,856千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が199,358千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、現時点において2022年7月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,645	1,514,865
売掛金	125,347	349,548
有価証券	72,602	30,006
仕掛品	13,580	32,180
貯蔵品	2,516	3,220
その他	35,367	23,514
貸倒引当金	△125	△349
流動資産合計	2,249,933	1,952,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,801	4,199
工具、器具及び備品（純額）	3,647	3,563
有形固定資産合計	7,448	7,763
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,390
無形固定資産合計	—	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	50,430	349,482
その他	60,198	63,577
投資その他の資産合計	110,628	413,059
固定資産合計	118,077	425,213
資産合計	2,368,010	2,378,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,847	26,041
未払法人税等	74,792	41,395
未払消費税等	21,804	18,435
前受収益	20,717	31,709
賞与引当金	—	29,360
その他	48,670	21,593
流動負債合計	190,833	168,536
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
長期前受金	10,520	10,322
長期前受収益	16,321	53,023
固定負債合計	38,432	74,936
負債合計	229,265	243,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	393,573	402,323
利益剰余金	1,390,716	1,577,654
自己株式	△9,500	△208,858
株主資本合計	2,138,739	2,135,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△342
評価・換算差額等合計	5	△342
純資産合計	2,138,745	2,134,726
負債純資産合計	2,368,010	2,378,199

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	829,206	984,560
売上原価	249,038	335,121
売上総利益	580,167	649,438
販売費及び一般管理費	303,735	323,202
営業利益	276,431	326,235
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	20	11
有価証券利息	872	1,041
助成金収入	2,054	3,597
その他	277	243
営業外収益合計	3,254	4,924
経常利益	279,686	331,160
税引前四半期純利益	279,686	331,160
法人税等	86,069	99,366
四半期純利益	193,616	231,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,800株の処分を行っております。また、2023年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式98,400株の取得を行っております。これらの結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が199,358千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が208,858千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。